

書 評

井上晴丸、宇佐美誠次郎著

『危機における日本資本主義の構造』

岩波書店 1951年 324頁 480圓

井上、宇佐美の兩氏が1948年1月以後雑誌「潮流」および「經濟評論」に発表した共同研究は、戦後の日本資本主義の現状に初めてマルクス主義經濟學の理論的分析のメスを入れたものとして大きな反響をよんだが、この研究は「國家獨占資本主義論」(1949年11月、潮流社)という題目で再び公刊され、さらに今度上記の書名で再版されたのである。この新版の構成は大體舊版の形をそのまま保っているが、各章にわたって改訂が加えられ、ことに後篇第3章戦後日本資本主義の國際的連繫を加えて、ドッジ・ラインまでの情勢を明らかにしている。

この書物は國家獨占資本主義という觀點から戦時戦後の日本資本主義の新段階を明らかにしたものである。すなわち、著者によれば、全般的危機の激化によって日本資本主義は1936年以後獨占資本主義から國家獨占資本主義という新たな時期に移行した。この時期は資本の運動法則が國家を生産部面に引きずりこみ、危機を一層激しくすると共に人民民主主義へ移行する物質的條件を成熟させたものである。こういう新しい局面では今まで行われてきた「農業を根據に残存する半封建的生産關係をもちつつ軍事的な性格をおびている獨占資本主義」という規定は日本の今後の革命的課題の正しい見通しをそれだけではあたええなくなっている。井上、宇佐美兩氏はこのような考えから新しい理論的角度からの現状の分析をくわだてた。しかも著者は抽象的な段階規定や古典理論の解釋適用を避けて、現實の課題を具體的な資料で明らかにしようとしている。戦時戦後の日本資本主義の全體的な解明としてこの書物は最初のものであり、しかも單なる資料の整理ではなくはっきりした理論的分析と現段階の規定をあたえたものなので、この書物に非常に強い關心が示されたのは當然のことであろう。

同時にこの書物は論議の對象になり、少からぬ批評をよび起した。それは新しい問題提起には當然のことであり、兩氏の研究の意義をむしろ裏書をするものであるが、とくに問題となったのは、國家獨占資本主義のウクラッドとしてのとらえ方と半封建的生産關係の現在における評價との二つの論點であった。この書評も當然その二點をとり上げるべきであろうが、後者については井上氏は

その新著「農業問題入門」(改訂版1952年、青木文庫)で改めて新しい見解を示されているので、ここにはこれを取り上げぬことにする。ただ前の問題と新しく付け加えられた後篇第3章について意見をのべて、著者ならびに讀者の教をこうこととしたい。

國家獨占資本主義を帝國主義の新たな段階とみることにについては、ソヴェト同盟の學者の間でも論争があったのであるが、著者はこれを新段階とみることを不當としながら、なお新しい規定を要する一つの時期としている。國家獨占資本主義の時期には獨占體の生産・搾取關係には國家權力を生産關係に引きずりこんでの收奪と横領が付け加わる點で、新たな要素があらわれる。著者はこの新しいウクラッド(制度)の出現に一つの時期を畫するものを見出し、このウクラッドは私的獨占資本主義に從屬するが、なお人民民主主義の社會主義建設への最初の足がかりになる重要な意義をもつものだとしている。

私は戦時戦後の日本資本主義が激しい危機によって特徴づけられる新たな時期に入ったことをみとめ、この時期を以前の時期と區別して國家獨占資本主義とよぶことにただちに反對するものではない。しかしこの新しい時期のなかに新しいウクラッドを見出そうとする著者の考えには賛成できないものがある。勿論この時期に國家は生産面に深く入りこみ、著者のいわゆる收奪と横領に新しい要素を付け加えている。これが人民民主主義國家權力の下に社會主義建設への足がかりとなることも當然である。しかし果してそれを私的獨占資本主義とは異なる新しい別のウクラッドであるとみることは正當であろうか?今までの歴史の發展では新しいウクラッドが生じた場合、それは古いウクラッドを残存せしめつつ、これを支配し從屬的なウクラッドの地位におし下げるものであった。しかし著者もみとめているように、國家獨占資本主義は、私的獨占資本主義にたいして從屬するものである。これは歴史的な法則に例をみないところであり、少くとも詳しい理論づけなしには、承認できない見解である。これにたいしてあるいは次のような説明があたえられるかもしれない。このウクラッドは全般的危機の激化によって生れたものであって、今までのような資本主義の發展期に生じた構造の變化とは異なる。國家獨占資本主義は、動搖し、崩壊する資本主義體制の支柱として生れたものであると。それならば國家獨占資本主義は獨占資本主義の一つの新しい形態にすぎないのであって、新しいウクラッドとよぶのは警戒されなければならない。國家の生産面への引き入れは、資本主義の運動法則にそって、資本の集中・集積の強化を意味するものであり、社會主義建設の物的條件の一層の成熟をもたらすものであっても、

それを制度とみるわけにはいかない。それは危機の激化によって必要となった形態の變化であり、それゆえに頹廢と腐朽の一層の進行をあらわすものである。

これは單なる論理的規定の問題ではない。戦後の世界にあらわれたいわゆる國家獨占資本主義の動向をみれば、そこに新しいウクラッドの成立をみることは困難である。アメリカではニュー・ディール政策が繼續せられ、イギリスでは産業國有化が、フランスではモネー計畫が實行に移され、アジアの諸國でも國家投資による建設計畫が初められた。しかし現在ではこれらの「國家的計畫經濟」は破産の姿をわれわれの前に明らかに示している。勿論これらの計畫の破産は、國家の經濟的役割が消滅したことを意味するものではなくて、再軍備經濟への移行と共に國家の「生産面への引き入れ」はむしろ強化さえしている。しかしこの場合に見落してならないのは、私的獨占資本が國家の經濟統制を次々にうち破って、物價賃金の統制に價格法則をかえ、金融統制に金利の支配をかえようとしていることである。これは私的獨占資本主義が、國家をその支柱として使いながら、なおその「收奪と横領」を「自由經濟」の法則にしたがって進めようとしていることを意味するものである。

この點で私は新しく書き加えられた後篇第3章「戦後日本資本主義の國際的連繫」に一言ふれなければならない。ここで著者はドッジ・ライン下の現状をとり扱い、ここにあらわれた政策を「國際的つながりをもった戦時經濟へ向っての編成替え」と規定している。この章では自立化と安定化というドッジ・ラインの二つの目標がとり上げられ、それぞれ分析と批判の對象となっているが、見落されているのは、ドッジ・ラインの統制解除の方針である。ドッジ・ラインは日本資本主義の國際的連繫づけと軍事的編成替えの方策であるが、それ故に私的獨占資本の地位の高上を意味するものであり、自立と安定化とを名目にして統制の解除がおこなわれたのである。これはドッジ・ラインそのものの評價ばかりでなく、戦後の「國家獨占資本主義」の性質を理解する上に必要な觀點であるが、この書の盲點の一つとなっていることは否定できない。

以上私はこの書物にたいしてあえて批評を試みたが、この書物のもっている價值と著者たちの共同研究の功績をみとめる點ではやぶさかではない。前にも述べたようにこの書物は戦前戦後の日本資本主義の理論的分析としては現在なお唯一のものであり、著者はその理論的立場を大膽に明確に示して、マルクス主義經濟學者のみならず、日本經濟の研究者全體に貴重な示唆をあたえてくれた。また單に理論的な關心だけでなく、日本の國民の當

面している政治的任務の解明に奉仕しようとする著者たちの熱意にわれわれは敬意を表しないわけにはいかない。しかし同時にわれわれは著者たちの到達した結論と分析の道程にはなお批判すべきものがあることを感じる。結論として私は國家獨占資本主義の時期をたんに國家獨占資本主義のウクラッドの出現という特徴づけだけで規定することは不充分である點を指摘したい。この時期の特徴はレーニンが帝國主義の段階を規定した五つの特徴、資本の集中・集積、金融資本、資本輸出、獨占體の世界市場分割、強國による世界分割の完了という觀點にそって、日本資本主義の質的變化を分析し、さらにソヴェト同盟（戦後は人民民主主義諸國）の發展および植民地民族革命の高揚があたえる影響をあとづけるべきである。このようにいえば著者たちのいわゆる抽象的規定の非難をうけるかもしれないが、それは決して抽象論の立場からいうのではない。著者たちは日本資本主義の分析のために國際的觀點が必要であることを強調し、從屬性と侵略性を指摘しているが、著者の論議には明治以後の傳統的性質が内からの發展によってのみ現在の様相を示すようになったという印象をあたえるものがある。しかしこれは世界資本主義の質的變化と社會主義の擴大強化を度外視しては理解することはできない。現在の日本國民にとって民族獨立の任務が強く立ちあらわれたのもこの觀點を離れては正しくとらええないのである。

(小椋廣勝)

下村 治著『經濟變動の乗數分析』

東洋經濟新報社 1952年 186頁 370圓

本書は昭和26年3月、5月および7月號の大藏省調査月報に連載されて以來、「きわめて野心的な勞作」と定評のあった著者の研究に更に補正がほどこされて、廣く一般の讀者の前に示されたものである。

正直にいつて、日頃近代景氣理論の約束になじんでいる人々には本書は難解の書物に屬するものではなからうか。少くともわたくしにはそうであった。ふりかえって考えてみると、それは(1)表題にも明示されているように乗數分析という方法が最大限に擴張されて用いられ、極端な場合にはすでに確立している別の原理(例えば加速度原理)の分析領域をさえ侵していること、と(2)この乗數分析の適用が“net”概念に限定されることなく“gross”概念にまで及び、しかも勞働力を維持するための投資をも、このgross investmentの中に含ましめていることに最大の原因があったようである。しかしこの二點こそはむしろ本書が他の諸説に對して優位を誇